



## 平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月22日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東証 第一部  
 コード番号 9603 URL <http://www.his-j.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 芳夫 TEL (03) 5908-2070  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 行方 一正  
 半期報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	168,621	13.9	2,942	9.6	3,347	12.6	2,030	16.6
18年4月中間期	148,020	12.9	2,685	45.5	2,973	23.8	1,741	△32.3
18年10月期	328,980	—	7,235	—	8,082	—	4,867	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	60	82	—	—
18年4月中間期	52	17	—	—
18年10月期	145	79	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 206百万円 18年4月中間期 △26百万円 18年10月期 105百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年4月中間期	96,344	—	46,301	—	47.6	1,374	93	
18年4月中間期	87,458	—	43,075	—	49.3	1,290	24	
18年10月期	92,520	—	44,149	—	47.3	1,311	29	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 45,899百万円 18年4月中間期 43,075百万円 18年10月期 43,776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年4月中間期	1,511	—	△583	—	△671	—	37,139	—
18年4月中間期	1,006	—	△2,820	—	△721	—	30,468	—
18年10月期	9,610	—	△5,370	—	△732	—	36,515	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭
19年10月期	— —	— —	— —
19年10月期(予想)	— —	20 00	20 00

### 3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	374,000	13.7	8,250	14.0	9,200	13.8	5,400	10.9	161	76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 34,261,468株 18年4月中間期 34,261,468株 18年10月期 34,261,468株
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 878,194株 18年4月中間期 875,867株 18年10月期 877,001株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	144,849	15.8	1,895	13.8	2,012	5.0	1,120	3.2
18年4月中間期	125,125	13.2	1,666	18.0	1,917	16.9	1,085	—
18年10月期	288,880	—	5,734	—	6,238	—	3,663	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	33	57
18年4月中間期	32	52
18年10月期	109	73

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	85,572		41,873		48.9	1,254	33	
18年4月中間期	78,926		41,395		52.4	1,239	92	
18年10月期	84,053		41,541		49.4	1,244	33	

（参考）自己資本 19年4月中間期 41,873百万円 18年4月中間期 41,395百万円 18年10月期 41,541百万円

## 2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	330,000	14.2	6,400	11.6	6,900	10.6	3,900	6.5	116	82

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、着実な企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などを中心に回復基調にありますものの、一方で原油価格や為替相場の著しい変動など先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界における海外旅行者動向は、日本の景気回復基調に後押しされ緩やかに上向くものと予想されておりましたが、原油価格上昇に伴う燃油特別付加運賃による負担増や為替の円安傾向が重しとなり、やや足踏み状態が続いております。国際観光振興機構（JNTO）による平成18年11月から平成19年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は前年同期比約0.6%増（約5万1千人増）の約855万3千人と少し伸び悩む結果となりました。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、旅行需要を着実に確保していくため主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」へ向けて積極的な販売展開を行いました。年末年始や学生旅行、春休みの旅行商品を例年より早めに発表し早期集客を強化しました。またご好評をいただいております恒例の初夢フェアなど価格訴求を中心としたキャンペーンも展開し集客増につなげることができました。

- ・手配旅行に関しましては、強みであります価格競争力とコンサルティング力の更なる強化を継続する一方、旅行付帯商品であるホテル・レンタカー予約や保険販売の強化に努めました。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品「チャオ」を中心にアレンジ力や座席提供力を強化する一方、よりグレードの高いホテルを組み込んだ商品展開を行い、「いいホテルに泊まろうキャンペーン」を開催するなどして顧客単価改善につなげることができました。
- ・店舗展開に関しましては、多様化する個人個人の旅行目的にお応えするためトラベルワンダーランド新宿本営業所、トラベルワンダーランド名古屋営業所の各地区旗艦店のリニューアルや専門セクションの増強を行い、より細やかに対応する体制を整えました。

こうした営業施策により、旅行事業における売上高は1,675億80百万円（前年同期比113.9%）、営業利益39億95百万円（前年同期比109.1%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好景気による後押しが継続しており、ゴールドコースト・ブリスベンの両ホテル共に高稼働率を維持し、売上高は堅調に推移しております。一方で、更なるサービス向上を目標に掲げ、従業員の追加採用や研修などに注力し、教育関連投資を実施いたしました。

これらにより、ホテル事業における売上高は10億57百万円（前年同期比119.7%）、営業利益1億40百万円（前年同期比86.1%）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は売上高1,686億21百万円（前年同期比113.9%）、営業利益29億42百万円（前年同期比109.6%）、経常利益33億47百万円（前年同期比112.6%）、中間純利益20億30百万円（前年同期比116.6%）となりました。

## ② 当期の見通し

旅行事業におきましては、原油価格の動向や為替変動など懸念要素は依然として残るものの、企業収益の改善を背景とした雇用環境の改善により個人消費が増加し、海外旅行需要も緩やかに増加するものと見込まれます。特に、夏にベストシーズンを迎えるヨーロッパ方面、OL層やファミリー層を中心としてビーチ方面への需要が高まるものと予想されます。また法人の出張手配では、中国やアジアの主要都市などへの需要がさらに高まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続き自由旅行を基本コンセプトとし、さらに海外旅行総需要を喚起するため、各商品ブランドごとの認知度向上を目指してまいります。年々多様化傾向にある消費者ニーズに対応すべく商品の造成を行うと共に座席提供力を強化し、インターネットやコールセンターでの販売力もさらに拡充してまいります。また、お客様に対して最適なお旅行プランを提案できるよう、引き続きコンサルティング力の向上に努めてまいります。

- ・手配旅行に関しましては、航空券の価格訴求面のみならず、お客様が現地で安心してご旅行いただくためのサポート体制を整えております。このような当社グループ独自の付加価値サービスも合わせてアピールすることで、マーケットにおける優位性を確立してまいります。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品パッケージツアー「チャオ」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、アレンジ力を強化し、グレードの高いホテルを利用した高付加価値商品の充実を図ります。また顧客ターゲットを明確にした企画商品を充実させ、細かなニーズへの対応を図ってまいります。
- ・欧州中心に展開している添乗員付きツアー「インプレッソ」に関しましては、伸びが予想されるシニア層や富裕層の取り込み強化に努めると共に、中国など旅行者の増加が見込める地域の商品拡充を行います。
- ・当社グループにおいて最も伸びが期待されている「団体・法人」向け販売及び「インターネットビジネス」に関しましては、引き続き重要マーケットと捉え販売を強化してまいります。特に「インターネットビジネス」は、マーケティングやコミュニケーションチャネルとしての面からも重要視しており、一層充実させてまいります。具体的には、航空券・ホテル・オプションツアーのオンライン予約サイトの強化、ブログを活用したコミュニティの展開、旅行関係の動画映像配信などを行い、ホームページ全体の利便性の向上を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、オーストラリアで営業中の2ホテルにおいて高稼働率を維持し収益確保に努め、安定した事業基盤を構築してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億23百万円増加し、963億44百万円となりました。これは主に、売掛金の増加（前期末比19億63百万円増）、短期貸付金の増加（前期末比18億81百万円増）によるものです。

また、当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億72百万円増加し、500億42百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比50億8百万円増）、未払法人税等の減少（前期末比10億85百万円減）及び旅行前受金の減少（前期末比19億58百万円減）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加し、463億1百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上（20億30百万円）によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、371億39百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは15億11百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5億83百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益33億30百万円の計上、仕入債務の増加（46億83百万円）が挙げられます。当該仕入債務の増加には、決済日が当中間連結会計期間末であり、当該日が銀行休業日であったために翌月に支払を行った仕入債務（35億49百万円）が含まれております。一方、売上債権の増加（△17億29百万円）、旅行前受金の減少（△19億94百万円）、法人税等の支払（△23億61百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加でありました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億67百万円の計上、仕入債務の増加（22億15百万円）及び売上債権の増加（△30億59百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ5億5百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億83百万円の減少となりました。主な増加要因としては、三光ソフラン株式会社の社債償還（20億円）が挙げられます。一方、投資有価証券の取得（△7億42百万円）及び関連会社である九州産業交通ホールディングス株式会社に対する貸付（△20億円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の減少でありました。これは主に、ホテルウォーターマーク・ブリスベンの営業開始に伴う土地・建物等の取得（△12億68百万円）、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資（△7億33百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ22億37百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社における配当金の支払（△6億67百万円）により、6億71百万円の減少となりました。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払（△5億84百万円）及び子会社における長期借入金の返済（△55百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ50百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月 中間期
自己資本比率 (%)	51.1	43.3	50.9	47.3	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	92.1	102.1	101.0	128.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	2.7	—	2.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	1,235.6	—	978.9	266.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、中間決算短信公表日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

## ① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.4%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、92.1%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

- ◇ テロ・戦争などの世界情勢の変化
- ◇ 感染症などの発生
- ◇ 自然災害による観光インフラへの被害
- ◇ 急激な為替の変動による世界情勢の混乱

## ③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が57.3%（売上に占める割合は42.5%）程度と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

## ④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にありますが、今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 債務保証等

当社グループは、営業上の取引において生ずる支払について、債務保証契約を取引先との間で締結しております。当社グループでは、債務保証の履行を要求される可能性は極めて低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社及び関連会社11社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、上記のうち子会社16社及び関連会社7社は、中間連結財務諸表の資産・損益等に重要な影響を与えないことにより、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。

また、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：\* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

### (1) 旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めておりません。

#### ① 子会社（41社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pty Ltd	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. INC. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH

#### ② 関連会社（5社）

アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. はH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

子会社でありますH. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTDが、当中間連結会計期間においてJapan H. I. S. Tours Pty Ltdの株式を取得したことに伴い、Japan H. I. S. Tours Pty Ltdは当社の子会社となりました。なお、同社の資産・損益等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。また、事業の種類別セグメントにも含めておりません。



当中間連結会計期間において、当社子会社として株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを設立いたしました。なお、同社の資産・損益等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。また、事業の種類別セグメントにも含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、北海道においてホテル運営受託事業の準備を行っております。

① 子会社（5社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.
---	--

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務の準備を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任組合は、モンゴルにおいてモンゴル建国800周年記念イベントの企画運営事業を行っております。

株式会社ペルソナは旅行客の送迎サービス事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また、株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

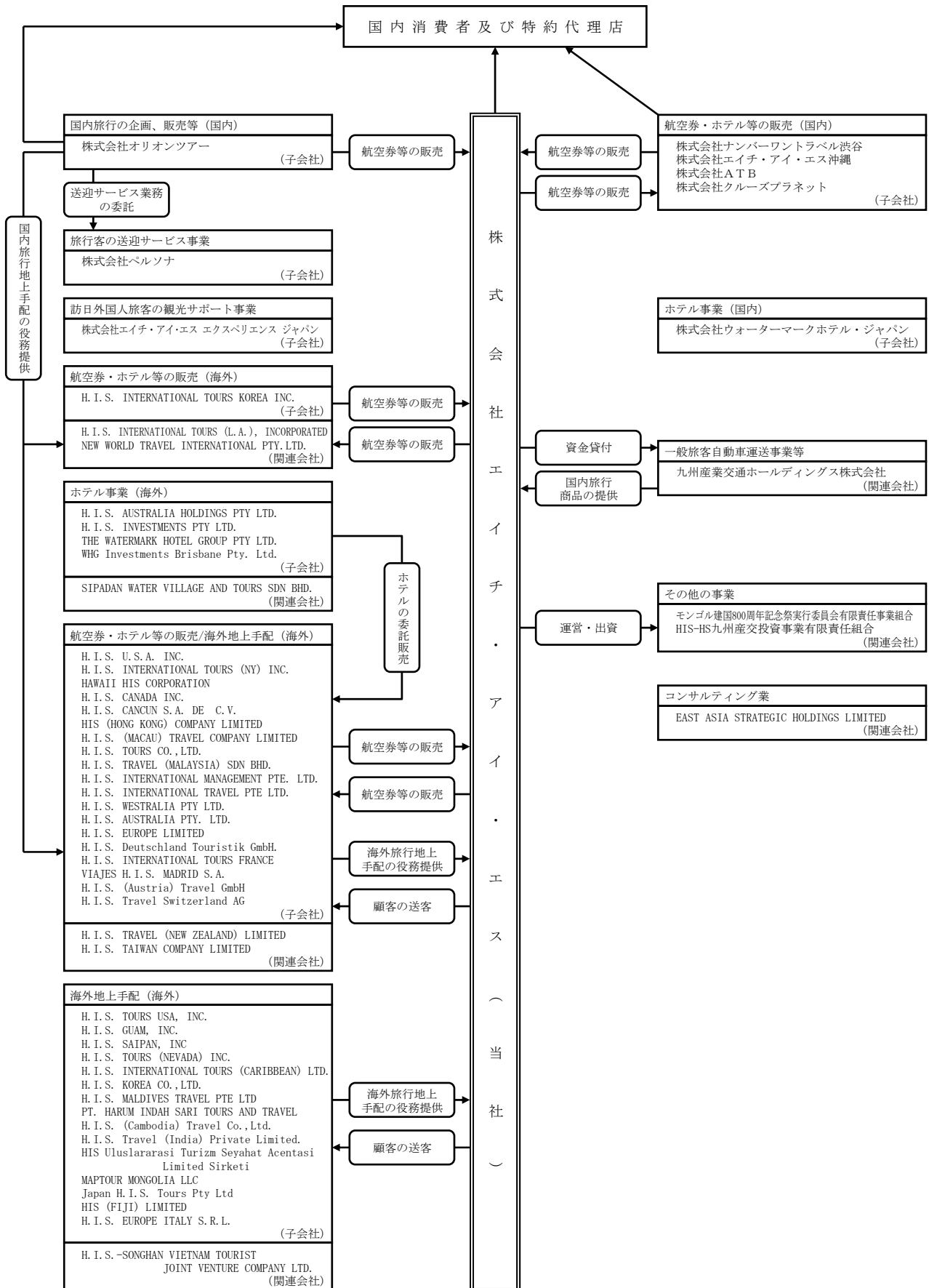
① 子会社（3社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

② 関連会社（5社）

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社 ◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
--	---

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年10月期決算短信（平成18年12月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

( 当社のホームページ ( I R 情報詳細ページ ) )

[http://www.his-j.com/company/ir\\_04.htm](http://www.his-j.com/company/ir_04.htm)

( 東京証券取引所のホームページ ( 上場会社情報検索ページ ) )

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>